

児童・女性

乳幼児医療費無料化制度の拡充について

浅倉成樹議員(公明) ①6歳未満児は数か月後には小学校に入学することになるため、本制度の区切りを小学校入学前までに統一すべきでは。

②その場合、市の新たな負担はどの程度か。

市長 ①6歳になってから小学校入学までの期間は最大で11か月あるため、財政状況等を踏まえながら段階的に対象年齢を引き上げていきたい。

②該当者数はおおむね500人、市の負担額は1千5百万円程度である。

子どもが伸び伸び遊べる環境整備を

岩本博子議員(緑ネ) ①青少年センターの利用状況と、今後の取り組みは。

②つどいの広場事業の評価と

公園・用水

用水路の実情と今後の管理・活用について

宮崎昭夫議員(政和) ①通水の少ない用水や、実態のない用水敷の管理と今後の対応は。

②流水の管理ができないか。

③今後の活用計画は。

市長 ①現在、境界確定や不法占有物の改善指導、草刈り等の管理を行っている。今後は活用計画に沿った転用を検討し、活用の見込みがない用水敷は有償

今後の展開は。
③子どもの遊び場を確保するための取り組みは。

市長 ①平成17年度は1日当たり約29人、18年度は1月末で約31人となっている。中学・高校生等による企画実行委員会とイベントを実施し活性化を図る。

②ミニ児童館的な機能を持つ事業として高い効果を期待している。事業展開には実施場所の確保が課題と考える。

③近隣住民への説明会や市報等による意見募集をしている。



青少年センターが企画したフットサル大会

で譲渡したい。

②水量の管理は難しい。

③用水路活用計画の見直しを行うため、用水路活用検討委員会を設置した。現状に即した活用区分の見直しを行い、用水路の整備を図りたい。

愛されるグリーンロードを目指して

津本裕子議員(公明) ①グリーンロード推進協議会の提案に対する今後の予定と課題は。



小平グリーンロード

②自転車道等のバリアフリー化を進めるべきでは。

③桜守、アダプトシステムなどを提案するかどうか。

④産業活性化の点での課題は。

市長 ①平成19年度事業として花小金井駅南口広場整備計画等の準備を進めているが、ふるさと定期市計画は意欲ある事業者が少なく進んでいない。

②都に伝えたい。

③アダプトシステムについては、都から今後の整備方針として検討したいとの回答があった。

④農業者、商工業者との一層の連携が必要と考える。

※アダプトシステムとは
住民や企業が自治体と相互の役割について協議・合意の上、一定の公共スペースを養子のように愛情をもって継続的に清掃・美化する制度のこと。

玉川上水の緑とともに住み続けるために

立花隆一議員(公明) ①樹木・緑道整備の考え方は。

②雨天時対策として、緑道に改良土を活用する考えは。

市長 ①樹木は都の保全計画に

基づき雑木林にある樹種を残し、高木は伐採している。緑道は自然のままの土がよいと考える。
②改良土による整備を都に依頼している。

教育・文化

小・中学校の給食費未納問題に教育委員会の積極的な指導を

華表 暁議員(共産) ①滞納件数と金額は。

②未納者への対応は。

③市教育委員会が徹底して調査し、懇談し、適切な社会資源を活用できるようにアドバイス

をすべきではないか。

教育長 ①平成17年度は小学校が45件、約百25万円、中学校は58件、約百42万円である。

②給食費の徴収及び管理は教職員がしており、市教育委員会では入学説明会や新学期に、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

③各学校に学校給食が適切に実施されるよう指導するとともに、学校を通じて保護者にも理解を求めため通知をした。

④各学年に学校給食が適切に実施されるよう指導するとともに、学校を通じて保護者にも理解を求めため通知をした。

市長 ①尊重していきたい。

②尊重する考えに変わりはないが、国歌斉唱時の起立等を校長がお願いすることは、当然にあると認識している。

③格差づけではなく、義務教育の機会均等や教育水準を検証し、教育指導等の改善を図ることが目的と認識している。

④これまでも尊重されてきたものであり、今後も尊重されるべきものとする。

⑤学校給食の重要性をさらに周知する必要があると思うがどうか。

教育長 ①平成17年度は小学校が45件、約百25万円、中学校は58件、約百42万円である。

②文書や電話による督促と、

③地元自然保護団体などが落ち葉かき等の保全活動を実施しており、樹林を利用して社会福祉協議会の子どもボランティアスクールも開催されている。

④個別支援計画のシートを導入する考えは。

⑤ケース会議はどのような形になるのか。

⑥特別支援教育に必要な人的配置を都に要望できないか。

教育長 ①専門委員会の設置を検討している。

②就学支援シート等の導入に向け、準備を進めていく。

③教員が情報交換や支援策を検討する校内委員会を全校に設置しているが、特定の児童等について話し合う場合、保護者の参加を求めることも考えられる。

④要望している。

※就学支援シートとは
幼稚園、保育所、療育機関等での子どもの様子や指導、保育、訓練の様子を小学校に、または小学校での様子を中学校に引き継ぎ、障害のある子どもの就学後の学校生活をより適切にいくために作成する資料のこと。

⑤4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑥学習指導要領では教員の創意工夫が尊重されているか。

⑦学習指導要領では教員の創意工夫が尊重されているか。

⑧4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑨4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑩4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑪4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑫4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑬4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑭4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑮4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

⑯4月の学力テストは格差づけを目指すと考えているが、就学援助制度等の案内や相談に応じている。

め、広報紙などで情報提供や情報の共有化を図る予定である。

伊吹文部科学大臣の視察と教育行政の評価について

鴨打喜久男議員(政和) ①視察の趣旨と目的は。

②コミュニティ・スクールに期待できることは。

③小平市の教育行政に対する国の評価は。

教育長 ①国が推進しているコミュニティ・スクールを進めている学校を視察するためと聞いている。

②特色ある学校づくり、多彩で多様な教育活動の展開、地域コミュニティの醸成等である。

③先進的な取り組みを実施し、各学校が創意工夫をしながら特色ある教育活動を進めているという点で高い評価を得ているものとする。

※コミュニティ・スクールとは
保護者や地域の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となつてよりよい学校をつくり上げていくことを目指す新しい公立学校運営の仕組みのこと。

④コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑤コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑥コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑦コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑧コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑨コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑩コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑪コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑫コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑬コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑭コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

⑮コミュニティ・スクール推進事業委嘱校(六小)の授業風景

少人数学級実施の見通しについて

佐藤 充議員(共産) ①都が少人数学級を実施しない理由は。

②35人学級実現のための市の方針と今後の方針は。

③市独自で教員採用等ができると思うかどうか。

教育長 ①都教育委員会では、児童・生徒が社会性を養う教育効果の観点から、生活集団として一定の規模が必要であるとしており、一方で習熟度別学習集団等により少人数指導の充実に努めている。

②東京都教育長会を通じて都に対し30人程度の学級編制の早期実現を求めており、今後も引き続き求めていきたい。

③教員の任免権は都にあるため、市単独ではできない。

④地域との連携に対する今後の見解は。

教育長 ①四小と八小で実施する予定で、教室開設用品等でおおむね4百61万円の予算を計上している。

②学校や関係機関との連絡調整等を行うコーディネーターなど、中心的に活動する人材の発掘等が課題である。

③地域の多くの人が学校経営、教育活動、健全育成事業に参画できるように、地域との連携を推進していく。

放課後子ども教室充実のために

津本裕子議員(公明) ①平成19年度の新規事業である放課後子ども教室の概要は。

②未実施の学校が準備すべき課題は。

③地域との連携に対する今後の見解は。

教育長 ①四小と八小で実施する予定で、教室開設用品等でおおむね4百61万円の予算を計上している。

②学校や関係機関との連絡調整等を行うコーディネーターなど、中心的に活動する人材の発掘等が課題である。

③地域の多くの人が学校経営、教育活動、健全育成事業に参画できるように、地域との連携を推進していく。